

イ 付加給付

給付区分	給付件数	給付日数	組合員1人当給付金額	
			千円	円
家族療養費附加金	210,818	1,674,921	39,364	1,770
出産費附加金	551		551	24
配偶者出産費附加金	561		2,805	126
育児手当金附加金	1,070		2,568	115
埋葬料附加金	42		166	7
家族埋葬料附加金	180		1,080	48
結婚手当金	685		4,109	184
災害見舞金附加金	32		489	21
合計	213,939		51,132	2,295

従って短期経理の収支状況は、収入 490,085千円 支出609,690千円、差引赤字 119,605千円となっている。(図1参照)

40年度の掛金、負担金率は昭和29年に定められたままの $\frac{22.8}{1000}$ であり、赤字を生じた場合は本部回送金で補てんされる制度になっているため、全国をプールして経理する建前から昭和37年までの9年間は、この掛金、負担金率で支障なく運営されてきたのであるが、本部における短期給付事業経理の状況は昭和38年度においては単年度決算で8億2千万円の赤字を、昭和39年度では25億1千7百万円の赤字を生じ、更に40年度では41億円の赤字が見込れている。(この赤字を組合員1人当りに平均すると、4,853円に相当するものである。)

これらの赤字は支払準備として積立てられてきたものをなしくづしにしてきたわけであるが40年度においては、この支払準備金を全部払い出してもなお41年度に繰越す赤字は41億となり、公立学校共済組合は動きがとれないところまできてしまっている。

(2) 赤字の原因は何か。

このように短期給付事業を圧迫している赤字の原因はなにによるものであるかを分析してみると医療費の増嵩が著しいということである。

この医療費は本人、家族ともに著しく増加しているため家族療養費附加金も増加している。

当支部における医療費を39年度と比較してみると本人については、123%、家族については123%となり家族療養費附加金については131%いづれも20%以上も増加している。

(3) 短期給付事業当面の問題点

上述のように激増する支出増に対し、収入増として見込まれるのはベースアップ等による収入増加しかないがこのベースアップ等による収入増加との均衡は38年度から破られてきており、収支の均衡を保つためには、国の補助によるか、掛金等を引き上げるかしか方法がないのである。そしてその方法は中央運営審議会において慎重審議されているのが40年度における短期給付事業面の現況である。

4 長期給付事業

昭和40年度の長期給付関係の事業は次のとおりである。

(1) 前歴調査(3ヵ年計画の3年目)

昭和38年度より3ヵ年にわたり継続調査してきた前歴調査は、昭和40年度を最終年次として調査の完結をみた。

この調査は地方公務員等共済組合法施行規程第91条に基づくもので、将来教職員が退職または死亡した際の年金および一時金の算定資料として広く活用するものである。今後はこの調査をもとに、更に条例支給率証明書、共済組合適用証明書、一時恩給支給額証明書、恩給支給額証明書等を支部が関係各機関から交付を求め、早急に原票に転記保存することになっている。

1. 調査件数 約16,000名
2. 調査対象者 大正13年1月1日以降の出生者
3. 調査の期間 昭和40年11月～昭和41年8月
4. 提求を求めたもの 前歴報告書およびこれに添付する履歴書、前歴に関係ある各種証明書

(2) 組合員動態統計調査

毎年本部が計画実施する抽出調査である。昭和40年度は組合員証番号末尾の数字が5番の者を抽出して調査した。調査の内容は勤務年数別の組合員数、給付額等を調査することになっており、この結果は長期給付所要財源率を定めるための資料に利用される。

(3) 退職一時金等の給付概況

昭和40年度において支部が決定給付した退職一時金等の給付概況は次のとおりである。

給付の種類	件数	給付金額
退職一時金	332	27,881,875円
遺族一時金	3	384,492円

5 共済組合の行なう福祉事業

共済組合の福祉事業には、教職員及びその家族が保養または宿泊するための施設の経営、教職員住宅の建設、生活および住宅資金の貸付、成人病予防助成、スキー講習会の開催、銀婚式祝賀、レクリエーション大会助成、へき地医薬品の配布等である。以下これらについて順をおって述べることにする。

(1) 保養所の経営

公立学校共済組合が経営している保養所には、飯坂保養所(吾妻壮)がある。

この施設は、福島市飯坂温泉に昭和27年7月に開設し、昭和32年7月に管理棟、別館を増改築して現在にいたっており、宿泊定員46人、宿泊外定員39人の施設である。収容人員が少ないので申し込んでも利用できない場合が多く、殊に観光シーズン中には数ヵ月前から予約があり満員の状況である。

そこで、昭和38年度に移転用敷地 4,806平方メートル(1,454坪)を購入し新築の準備をしていたところ、昭和40年9月に公立学校共済組合本部において全国62施設中老朽施設38施設について、40年度を